

# コロナ禍における事業承継の取り組み

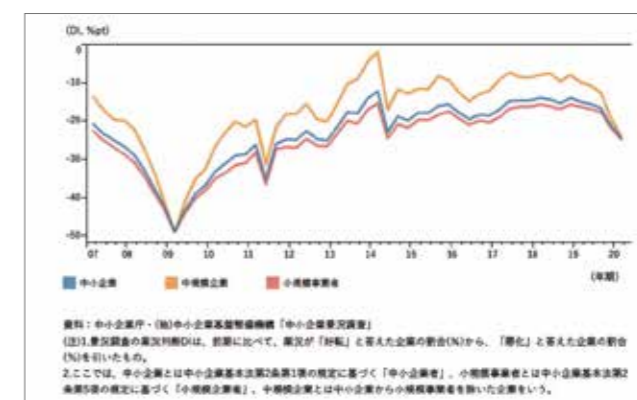
## 第一弾 コロナ禍における事業承継の現状



馬淵中小企業診断事務所 所長  
**馬淵智幸 氏**

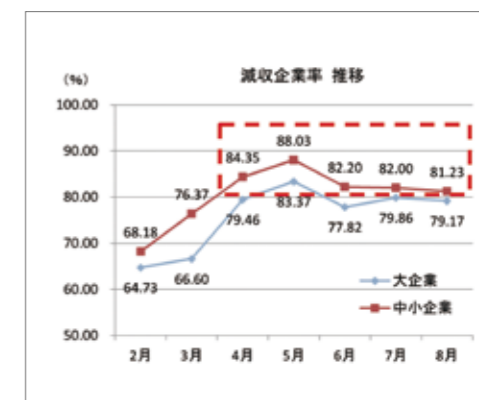
大学卒業後、地元中小企業者の役に立てる仕事を希望し金融機関に就職。経営コンサルティング会社・会計事務所を経て2019年独立開業。会計事務所・銀行・コンサルの三者の視点から企業の決算書を分析したうえで、企業の課題を抽出し、事業発展・事業承継につなげるコンサルティングを行う。

当所では、12月10日より1年間、中小企業診断士の馬淵智幸先生による事業承継セミナーをWEBにて開催いたします。  
本誌においても、WEBセミナーの内容をもとに事業承継に関する様々なお悩みや疑問について、シリーズにて順次ご紹介させていただきます。  
セミナーは当所ホームページから動画配信「事業承継セミナー コロナ禍における事業承継の取組」にリンクしています。セミナーの聴講とあわせて、是非ご利用ください。



1 企業規模別業況判断D-Iの推移

資料1は、企業規模別業況判断推移で、リーマンショック後に大きく落ち込み、東日本大震災や2014年4月の消費税率の引き上げの影響で落ち込みはあるものの総じて緩やかな回復基調で推移してきたことが分かります。  
しかし、2019年に入ると、米中貿易摩擦の影響による外需の落ち込みや、10月の消費税率の引き上げに伴う一定程度の駆け込み需要の反動減に加え、台風や暖冬等の影響もある中で、業況判断D-Iの低下が続いていました。

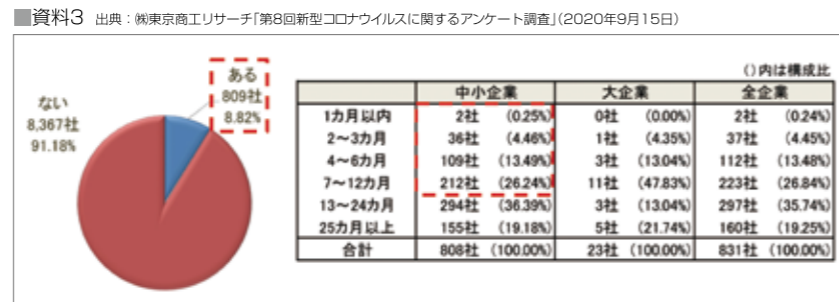


2 減収企業率の推移

資料2は、減収企業率の推移です。新型コロナウイルス感染症により、2月以降売上高にどのような影響があったかを調査した結果です。  
4月以降、中小企業は5ヶ月連続で80%を上回っています。  
単月売上高は季節要因や特需等の要素が絡まりあいますが、異常事態が常態化していることが、この図からは読み取ることが出来ます。

### 3 中小企業の「廃業検討率」

資料3は、中小企業の「廃業率の検討」を表しています。  
新型コロナウイルスの収束が長引いた場合、中小企業の8・8%が廃業を検討する可能性があるというアンケート



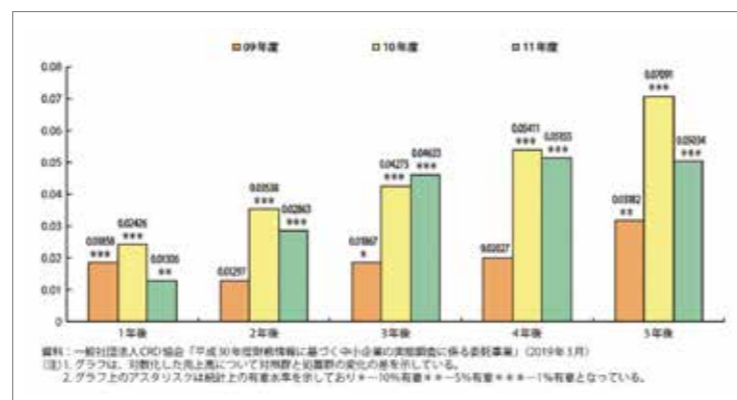
に答えています。  
その中で「1年以内」と答えたのは44・4%でした。  
検討率が高い業種は、融資や助成金、金融債務のリスキューで元の資金繰り破綻をとりあえず回避し、倒産の抑制につなげています。  
しかし、企業の持続可能性の改善には至っておらず、企業ごとの対策がとも必要となっています。

### 4 事業承継支援の現状

次に、プッシュ型事業承継支援高度化事業への相談についてです。  
事業承継の相談事業所数は増加しています。実際に岐阜県のプッシュ型事業承継支援の相談件数は、事業所件数は162件、相談件数は231件という一方で、去年、前年同時期と比べてもかなり増加しています。  
事業承継の相談は身近な支援機関が増加しています。プッシュ型事業承継支援に依頼に来ている窓口の数

### 5 事業承継が売上高に与える効果

資料4は、経営者の交代と企業のパフォーマンス、事業承継が売上高に与える効果です。1年後、2年後、3年後、4年後、5年後と売上は上がってきています。事業承継した企業は、承継の翌年から5年後までの間、事業承継していない企業と比較して成長率が高く、概ね統計的に優



位な差が確認されています。  
また事業承継から年が経つにつれてその差が拡大している為、事業承継後に売上高が成長することが多いと考えられます。実際、事業承継の相談では、年配の経営者に積極的な設備投資や人員補強を手控えているケースが多々あります。それと比べて若い後継者の方には、売上に対して今の状況を打破する為に設備投資や人材を採用・教育して強化していく傾向が多くみられます。このようなコロナ禍で経営環境に対応するための対策として事業承継というの1つの選択肢になるかもしれません。

(次回、「事業承継の傾向と対策」について)